

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 1 区分

【発行日】令和 1 年 5 月 9 日 (2019.5.9)

【公表番号】特表 2018-512122 (P2018-512122A)

【公表日】平成 30 年 5 月 17 日 (2018.5.17)

【年通号数】公開・登録公報 2018-018

【出願番号】特願 2017-545965 (P2017-545965)

【国際特許分類】

A 2 4 D 1/02 (2006.01)

A 2 4 F 47/00 (2006.01)

A 2 4 B 15/30 (2006.01)

【F I】

A 2 4 D 1/02

A 2 4 F 47/00

A 2 4 B 15/30

【手続補正書】

【提出日】平成 31 年 3 月 25 日 (2019.3.25)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電氣的に加熱可能なエアロゾル発生物品であって、

エアロゾル発生基体であって、前記エアロゾル発生基体の 5 ～ 30 重量パーセントの量の少なくとも 1 つのエアロゾル形成体を含むものと、

マウスピースと、

前記エアロゾル発生基体の少なくとも一部分を囲む紙ラッパとを備え、前記紙ラッパが、水およびグリセリン 1 : 1 混合物を使用して湿潤引張強さ試験に従い測定した時、15 ミリメートル当たり少なくとも 5 ニュートンの湿潤引張強さを持つ、電気加熱式エアロゾル発生物品。

【請求項 2】

前記紙ラッパが、乾燥引張強さ試験に従い測定した時に 15 ミリメートル当たり少なくとも 10 ニュートンの乾燥引張強さを持つ、請求項 1 に記載のエアロゾル発生物品。

【請求項 3】

前記紙ラッパが、少なくとも前記エアロゾル発生基体の全長さを囲む、請求項 1 または 2 に記載のエアロゾル発生物品。

【請求項 4】

前記少なくとも 1 つのエアロゾル形成体が少なくとも 1 つのポリオールを含み、前記少なくとも 1 つのポリオールがグリセロールを含む、請求項 1 ～ 3 のいずれか 1 項に記載のエアロゾル発生物品。

【請求項 5】

前記エアロゾル発生基体が前記エアロゾル発生基体の 10 ～ 30 重量パーセントの量の水を含む、請求項 1 ～ 4 のいずれか 1 項に記載のエアロゾル発生物品。

【請求項 6】

前記エアロゾル発生基体と前記マウスピースとの間に配置された中空管をさらに備える、請求項 1 ～ 5 のいずれか 1 項に記載のエアロゾル発生物品。

【請求項 7】

前記紙ラッパが、前記中空管を囲む、請求項 6 に記載のエアロゾル発生物品。

【請求項 8】

前記エアロゾル発生基体が 7 ミリメートル～15 ミリメートルの長さを持つ、請求項 1～7 のいずれか 1 項に記載のエアロゾル発生物品。

【請求項 9】

前記エアロゾル発生基体が前記エアロゾル発生基体の 10～20 重量パーセントの量の水を含む、請求項 1～8 のいずれか 1 項に記載のエアロゾル発生物品。